

平成 25 年 2 月 25 日

各 位

会社名 日本特殊陶業株式会社
代表者 取締役社長 尾堂 真一
(コード番号 5334 東証・名証第1部)
問合せ先 取締役経営管理本部長 柴垣信二
TEL (052) 872-5896

オーガニック IC パッケージ事業における 株式会社イースタンとの資本・業務提携のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、オーガニック IC パッケージ事業展開の一環として、株式会社イースタン（代表取締役社長：中桐則昭、本社：長野県茅野市、以下「イースタン」といいます。）と資本・業務提携を行うこと決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 資本・業務提携について

本日、当社は、イースタンと資本・業務提携をすることを決議いたしました。本資本・業務提携先であるイースタンは、非 MPU 分野のオーガニック IC パッケージ事業を展開しており、携帯電話用のロジック半導体や、メモリに用いられる CSP タイプのオーガニック IC パッケージの分野において、超薄板加工技術・製造技術で高い評価を得ている世界有数のパッケージメーカーです。

当社とイースタンは、本資本・業務提携によって、当社がイースタンの議決権の 33.4%を保有し、お互いの価格競争力の強化を目的として両社のオーガニック IC パッケージの製造部門を統合するとともに、スマートフォン・タブレット用アプリケーション・プロセッサ（以下「スマートデバイス用 AP」といいます）に使用されるパッケージ（FC-CSP 基板）事業において、共同で市場を開拓していくことで合意しました。

これにより、当社のオーガニック IC パッケージ事業は、高い価格競争力のある海外の戦略パートナーに加え、価格競争力と機動性を併せ持つイースタンを生産委託先として活用し、設計・開発機能と販売機能に特化したファブレス体制となります。当社のオーガニック IC パッケージ開発力とイースタンの価格競争力・機動性を融合させ、FC-CSP 等の成長市場に更に注力していきます。

2. 第三者割当増資の引受について

平成 25 年 3 月 29 日に、イースタンは、第三者割当増資により普通株式 2,011 千株を発行し、当社がその全てを一株当たり 1,130 円にて引き受けます。当該第三者割当においてイースタンが調達する資金 2,273 百万円は、当社との業務提携に伴って必要となる製品開発や設備投資等、半導体パッケージ基板事業の成長資金として充当されます。

3. オーガニック IC パッケージの生産移管について

当社は、価格競争力を求められる量販品については海外生産へ、技術が必要とされる高付加価値品は日本での生産という方針のもと、生産体制の再構築を着実に進めてまいりました。平成 24 年 12 月には MPU 用オーガニック IC パッケージの生産については海外のパートナーに全量を委託する体制に切り替え、国内工場は生産ラインを集約化してまいりました。

本業務提携では更なる価格競争力の向上に向け、当社のオーガニック IC パッケージの製造をイースタンに全面移管する形で両社の製造を統合することとしました。これにより、当社は先端技術の開発及び販売機能に特化し、当社の強みを発揮できる体制とします。

生産移管については、顧客の認定が下りた品番から順次開始し、平成 25 年度末を目処に完了させる計画です。なお、生産移管終了後の主力工場の用途については未定です。

4. 注力市場について

スマートフォン・タブレット市場は足踏みが続く PC 市場とは対照的に急拡大が続いていますが、使用される電子部品及びスマートデバイス用 AP には更なる高機能化が求められており、薄型化、小型化に資する AP 用の FC-CSP 基板についても旺盛な需要が見込まれています。

今回の両社の提携により、微細化技術など、当社が MPU 用オーガニック IC パッケージで培った技術をイースタンに全面供与し、イースタンが CSP 市場で培った超薄板加工技術、製造技術と融合させることによって、最先端のより競争力のある製品を市場に提供することが可能になります。

5. イースタンの概要

(1) 商号	株式会社イースタン	
(2) 代表者	代表取締役社長 中桐 則昭	
(3) 主な事業内容等	半導体パッケージ基板の製造・販売 電源装置等の電子機器の製造・販売	
(4) 本社所在地	長野県茅野市塚原 1-8-37	
(5) 資本金	3,500 百万円（発行済株式数：4,168 千株）	
(6) 連結総資産	16,346 百万円	
(7) 連結純資産	6,753 百万円	
(8) 連結売上高	17,773 百万円	
(9) 従業員数	連結 1,136 人、単独 704 人	
(10) 主要株主	東京中小企業投資育成会社	16.1%
	イースタン持株会	11.6%
(11) URL	http://www.eastern.co.jp/	

注：売上高は平成 24 年 3 月期。それ以外の数値は平成 24 年 3 月 31 日時点。

6. 今後の見通し

当期（平成 25 年 3 月期）の業績に与える影響は、軽微です。来期（平成 26 年 3 月期）以降の業績に与える影響については、来期から始まる次期中期経営計画の中に織り込む予定であり、詳細が固まりましたら追って発表する予定です。なお、生産移管終了に伴う減損損失等は発生しない見込みです。

以上